



《労農記者クラブ扱い》

大阪労働局発表
平成24年3月29日

担	大阪労働局労働基準部安全課
当	電 話 06-6949-6496

平成23年の大阪府内における労働災害死亡者数

大阪労働局（局長 西岸正人）は、大阪府内における平成23年の労働災害による死亡者数を取りまとめた。

過去最少を記録した平成22年に続き、2年連続して過去最少記録を更新した。

1 平成23年の死亡者数は58人

平成23年の死亡者数は58人で、当局で統計を取り始めた昭和23年以来の過去最少であった平成22年の63人をさらに5人下回り、過去最少記録を更新した。

2 11月、12月の死亡者数が大幅に減少

大阪府下の死亡災害は平成23年9月末で、年間の死亡者数が平成22年を超える事態が懸念されたことから、平成23年11月15日から12月末まで「死亡災害防止緊急対策」を実施した。

その結果、11月、12月の死亡災害は8人に止まり、一昨年同期中の14人から6人の大幅減少となった。

3 業種別では①建設業20人、②製造業14人の順

【主に増加した業種】

(1) 建設業の死亡者数は20人で、過去最少であった平成22年の18人から2人増加した。

(2) 製造業の死亡者数は14人で、平成22年の12人から2人増加した。

【主に減少した業種】

(1) 陸上貨物運送業は平成22年の10人から6人と、4人減少した。

(2) 第三次産業（商業、その他の事業）は平成22年の21人から16人と、5人減少した。

4 事故の型別では①「墜落・転落」21人、②「はさまれ・巻き込まれ」13人、③「交通事故（道路）」13人の順

【主に増加した事故の型】

- (1) 「墜落・転落」は21人で、平成22年の17人から4人増加した。
また、「墜落・転落」21人のうち、建設業で12人(57.1%)、製造業で4人(19.0%)発生した。
- (2) 「はさまれ・巻き込まれ」は13人で、平成22年の9人から4人増加した。
また、「はさまれ・巻き込まれ」13人のうち、製造業で5人(38.5%)、建設業で3人(23.1%)発生した。

【主に減少した事故の型】

- (1) 「激突され」は平成22年の5人から0人と、5人減少した。
- (2) 「感電」は平成22年の3人から0人と、3人減少した。

5 災害の発生原因

58件の死亡災害について、その主たる発生原因を分類したところ、次のとおりであった。

- | | |
|----------------------------|-----|
| ① 不安全な状態（物的原因）による災害 | 4件 |
| ② 不安全な行動（人的原因）による災害 | 13件 |
| ③ 不安全な状態・不安全行動の両方による災害 | 27件 |
| ④ その他分類不能（上記①②③のいずれにも属さない） | 14件 |
- （詳細は別紙「大阪府内における平成23年の死亡災害の概要」のとおり）

大阪労働局では、死亡災害の減少を図るため、平成24年度は、墜落・転落災害、交通労働災害、はさまれ・巻き込まれ災害の防止及び熱中症の予防について期間を定めて集中的に啓発指導を行うほか、労働災害を発生させた事業場に対する現場指導の徹底、「安全の見える化」の普及促進等に取り組むこととしている。

【添付資料】

- ・ **別紙**：平成23年の大阪府内における死亡災害の概要
- ・ **グラフ**：大阪府内における労働災害による死亡者数の推移
- ・ **資料**：平成23年死亡災害発生状況（大阪）

平成 23 年の大阪府内における死亡災害の概要

1 概要

大阪府内における労働災害による死亡者数の推移【グラフ参照】

労働災害による死亡者数は、過去 10 年をみると平成 14 年から 19 年までの間は、年間 100 人前後で推移してきたが、平成 20 年に 70 人台、平成 22 年に 60 人台となり、平成 23 年は 50 人台後半まで減少した。

2 業種別発生状況【表参照】

(1) 製造業

製造業における死亡者数は 14 人で、平成 22 年（12 人）と比較すると、2 人増加（+16.7%）した。全産業に占める割合は 24.1%であり、業種別では建設業に次いで多い

特に、鉄鋼・金属製品製造業で 6 人と製造業の 4 割を超えている。

(2) 建設業

建設業における死亡者数は 20 人で、平成 22 年（18 人）と比較すると、2 人（+11.1%）増加した。全産業に占める割合は 34.5%と、依然として業種別では最多であった。

土木・建築等の別でみると、土木工事業で 1 人、建築工事業で 13 人、設備工事業などのその他の建設業で 6 人となっている。

(3) 陸上貨物運送業

陸上貨物運送業における死亡者数は 6 人で、平成 22 年（10 人）と比較すると、4 人（-40.0%）減少した。

3 事故の型別発生状況【表参照】

(1) 「墜落・転落災害」

事故の型別では第 1 位である「墜落・転落災害」による死亡者数は 21 人で、平成 22 年（17 人）と比較すると、4 人（+23.5%）増加した。

また、「墜落・転落災害」21 人のうち、建設業で 12 人（57.1%）、製造業で 4 人（19.0%）発生している。

(2) 「交通事故(道路)災害」

「交通事故(道路)災害」による死亡者数は 13 人で、平成 22 年（13 人）と同数であった。

(3) 「はさまれ・巻き込まれ災害」

「はさまれ・巻き込まれ災害」による死亡者数は 13 人で、平成 22 年 (9 人) と比較すると、4 人 (+44.4%) 増加した。

なお、「はさまれ・巻き込まれ災害」13 人のうち、製造業で 5 人 (38.5%)、建設業で 3 人 (23.1%) 発生している。

4 災害の発生原因

58 件の死亡災害について、その主たる発生原因を分類したところ、次のとおりであった。

① 不安全な状態 (物的原因) による災害 4 件

(例) ・フォークリフト作業で、運搬しようとした積み荷が突然崩れ、荷の下敷きになった。

- ・盛土が突然崩れ、転落した。
- ・旋盤作業中、突出部のある部分に巻き込まれた。

② 不安全な行動 (人的原因) による災害 13 件

(例) ・手すり等を取り付けることが困難な高い場所での作業で安全帯を使わなかった。

- ・車両系建設機械を運転中、後方の作業員を轢いた。
- ・加工用機械の運転中、機械を停止せずに清掃のため立ち入ったところ、加工用機械の一部と壁の間に挟まれた。

③ 不安全な状態・不安全行動の両方による災害 27 件

(例) ・囲いが設けられていないエレベーターが動いているところへ立ち入ったところ、挟まれた。

- ・鋼板をハッカー (吊り具) にかけてクレーンでつり上げたところ、ハッカーが外れ、荷の下に立ち入った被災者が荷の下敷きになった。

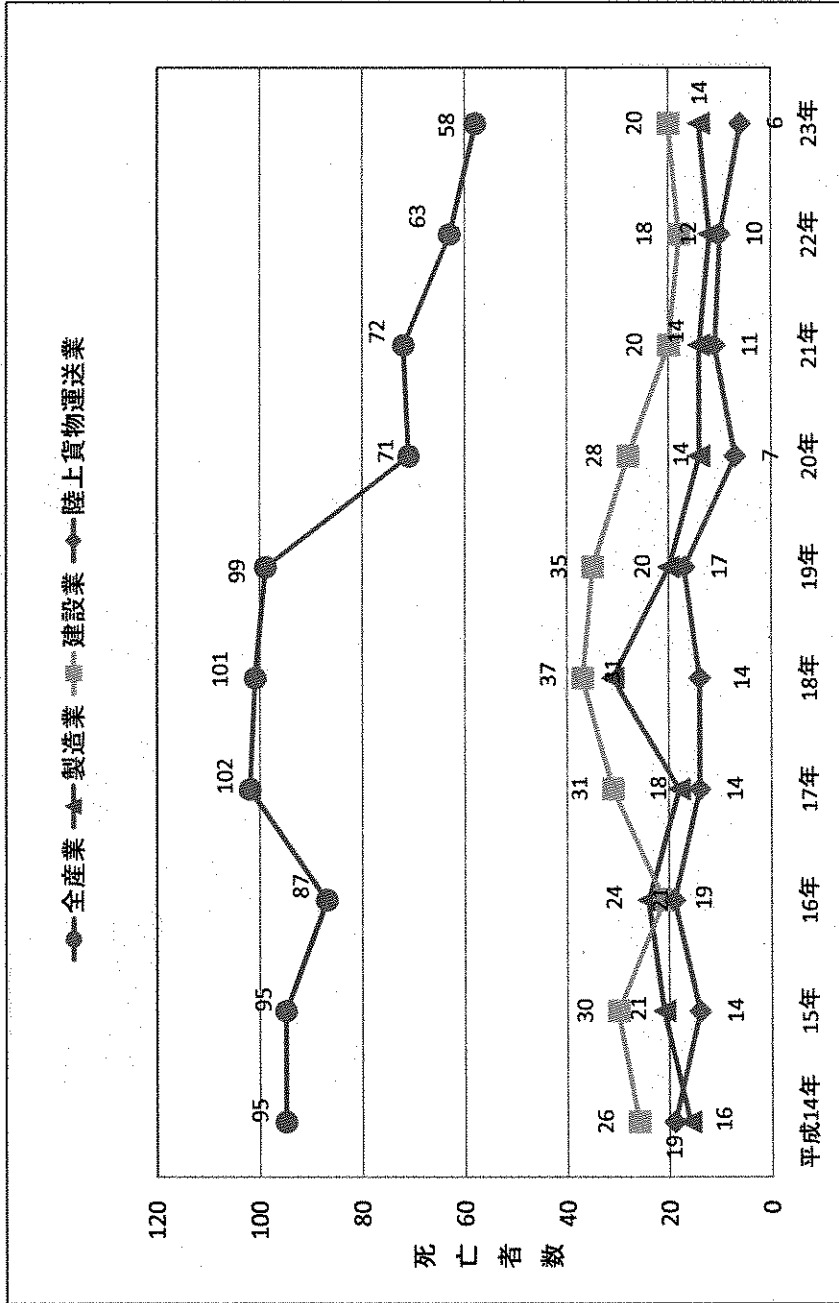
④ その他分類不能 (上記①②③のいずれにも属さない) 14 件

(例) ・自転車で走行中、後方から来た車にはねられた。

- ・過重労働のため、仕事場に到着後腰掛けた状態で倒れていた。
- ・過重労働のため、店舗事務室で作業中意識不明となり、死亡した。
- ・一般道路の歩道で待機していたところ、乗用車を避けようとしたタンクローリーが歩道に乗り上げ、タンクローリーと民家に挟まれた。

グラフ

大阪府内における労働災害による死者数の推移



	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
全産業	95	95	87	102	101	99	71	72	63	58
製造業	26	30	24	31	37	35	28	20	18	20
建設業	19	21	18	20	31	20	14	14	12	14
陸上貨物運送業	16	14	19	14	14	17	7	11	10	6

平成23年死亡災害発生状況(大阪)

平成23年死亡災害受理状況

月別死亡災害発生状況

業種	死亡者数	構成比(%)	前年同期		前年比較		月別発生状況											
			死亡者数	構成比(%)	増減数	増減比(%)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	53	100.0	63	100.0	-3	-7.9	1	1	3	11	1	4	9	2	8	8	3	4
製造業	14	24.1	12	19.0	2	16.7	1	4	3	3	5	8	6	9	3	3	5	9
鉱業	1	1.7			1		4	7	10	15	20	28	34	43	46	49	54	63
建設業	20	34.5	18	28.6	2	11.1	4	4	6	8	5	5	12	12	3	1	6	6
交通運輸業	1	1.7	1	1.6	0	0.0	4	8	14	22	27	32	44	56	59	60	66	72
陸上貨物運送業	6	10.3	10	15.9	-4	-40.0	5	5	8	6	10	3	11	5	3	2	6	7
港湾荷役業			1	1.6	-1	-100.0	5	10	18	24	34	37	48	53	56	58	64	71
林業							7	7	14	4	11	6	6	10	8	7	7	12
商業	6	10.3	7	11.1	-1	-14.3	7	14	28	32	43	49	55	65	73	80	87	99
その他の事業	10	17.2	14	22.2	-4	-28.6	7	7	14	4	11	6	6	10	8	7	7	12
合計	53	100.0	63	100.0	-3	-7.9	53	53	106	140	174	203	252	307	366	439	521	611
前年同期	63	100.0	63	100.0	-3	-7.9	63	63	126	160	194	221	270	325	384	457	545	630
発生月ごとに計上した件数。																		
受理(把握)件数で計上。																		
19年、20年、21年、22年の数値は確定値。																		

平成23年建設業における災害種類別死亡災害発生状況

災害の種類	土木工事				建築工事				設備工事				分類不能	合計	前年同期			
	トンネル	地下鉄	橋道	鉄道	ダム	トンネル	地下鉄	橋道	鉄道	ビル	木造	建築				その他	電気	機械
墜落・転落	1													1			1	5
飛来・落下																		2
崩壊・倒壊・落盤																		1
クレーン等の災害																		3
建設機械等の災害									1									1
自動車等の災害									4									5
感電災害																		2
爆発・火災等																		1
取扱運搬等災害									1									1
その他の災害									1									1
合計	1								7	4	1	5	10	2		3	6	20
前年同期									7	4	1	5	10	2		3	5	18

平成23年業種別、事故の型別死亡災害受理状況

平成23年	墜落 転落	転倒	激突	飛来	崩壊 倒壊	激突 され	はさまれ 巻きまれ	切れ こす	おぼれ	高温低溫 物と接触	有害物等 との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故 (道路)	交通事故 (その他)	動作の 反動等	その他	分類 不能	合計	前年 同期
製造業	4			1	2		5				1								1		14	12
食料品 繊維製品																						
木材・木製品					1						1											1
パルプ・化学							2															2
鉄鋼・金属製品	2			1	1		2												1			8
一般機械器具																						1
電気機械器具																						
輸送用機械器具																						
その他の製造業	2						1															3
鉱業																						1
建設業	12									1						4						20
建設業							3									1						1
交通運輸業																						6
陸上貨物運送業	1						1									3						10
港湾荷役業																						1
林業																						
商業	3															3						6
その他の事業	1				1		3		1							2						10
合計	21	2	3	3	2	5	9			1	1	3			13	13	1		4		58	63
前年同期	17	2																	5		63	63

平成23年業種別、起因物別死亡災害受理状況

平成23年	原動機	動力 伝導 機構	木材 加工 用機 械	建設 機械 等	金属 加工 用機 械	一般 動力 機械	動力 クレー ン等	動力 運搬 機	乗物	圧力 容器	化学 設備	溶接 装置	炉 窯等	電気 設備	人力 機械 工具	用具	その他 の装置 設備	仮設物 建築物 構築物	危険 有害物 等	材料	荷	環境 等	その他 の起因物	起因 物なし	分類 不能	合計	前年 同期	
製造業					1	2	1	2								2			2			2					14	14
食料品 繊維製品																												
木材・木製品																												
パルプ・化学																												
鉄鋼・金属製品					1	2	2	2								2			1			1					3	2
一般機械器具																											6	8
電気機械器具																											1	1
輸送用機械器具																												
その他の製造業																			2								3	1
鉱業																												
建設業																											1	1
建設業					1			3	3							1			11								20	18
交通運輸業																											1	1
陸上貨物運送業																											6	10
港湾荷役業																											1	1
林業																												
商業																												
その他の事業					1	2	1	3	1						1				1			1					6	7
合計	1	2	3	2	5	9	4	18	4	8					4	4	1	14	1		3	3	2			58	63	
前年同期			4	3	1	1	1	18	4						1	3	1	15			1	1	3	5		63	63	